

# 多様な人材の参画による地域の教育支援充実のために

～北海道社会教育委員の会議による調査から見えてくるもの～

## 1 今期における審議経過等

社会教育委員	◆15名（任期 H26. 7. 15～H28. 7. 14）
審議期間	◆H26. 10月からH28. 3月まで5回の会議を開催

## 2 提言の概要

### (1) 議論を進めるに当たっての整理

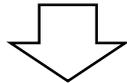
- ・「社会教育」、「社会教育委員」、「社会教育主事」についての役割等の整理
- ・社会教育行政に関する各市町村の考え方等の実態調査を実施

### (2) 調査結果と分析・検証

主な調査項目	主な回答
◆社会教育事業の企画に当たり重要な視点	①地域の担い手を育成するための研修機会の充実 ②自主的な活動を促す人材の育成 ③社会教育主事等の専門性を活用した事業企画・運営
◆社会教育行政の推進に当たり重要な視点	①多様な人材育成 ②子育てや家庭教育支援 ③若者を引きつける地域づくり
◆社会教育行政における都道府県の役割	①優れた実践事例の提供や研究成果の提供 ②主体性を引き出し、実社会につながる学習機会等の充実 ③学校教育と社会教育におけるネットワークの構築
◆社会教育行政における市町村の役割	①自主的な社会教育が円滑に実施されるような環境醸成 ②学んだ成果を活用する仕組みづくり ③高齢者世代等を地域活動へ引き込むための取組

【調査結果から見えてくるもの】

ア 社会教育の担い手不足が深刻である	イ 地域を再生・創造する後継者が育ちにくい環境である
ウ 多様な形態によるネットワークの広がり求められている	エ 新しい時代の社会教育行政の在り方が求められている



本道が抱える今日的な課題の解決策について、地方創生を目指す観点から、5つの提言を取りまとめた

### (3) 提言～多様な人材の参画による地域教育支援充実のために

必要性・課題	提言
<b>1 学びや育ちを支援する基盤づくりの必要性</b> ・コミュニティ・スクール化を図り、学校を核とした地域づくりへの発展 ・地域人材の育成の一翼を担う学校教職員	全ての小・中学校に「地域連携担当教職員」として社会教育主事有資格教員を配置するなど、「地域とともにある学校」への転換
<b>2 社会教育を推進する人材養成の必要性</b> ・地域の課題解決の支援に対応する社会教育主事の役割や存在意義の理解促進 ・社会教育主事講習の受講しやすい環境整備	大学等との連携により、社会教育主事講習の受講しやすい環境を整備し、全ての市町村教育委員会に社会教育主事配置（発令）
<b>3 社会教育委員の自律した活動の必要性</b> ・地域における自助、共助の仕組みづくりの役割 ・多くの情報や新しい発想など能力向上が必要	社会教育委員としての能力向上に向けた研修機会の支援と、研修機会を活用した広域的な委員相互の連携促進
<b>4 公民館等の社会教育施設による多様な事業展開の必要性</b> ・地域の「学びの場」を拠点として実施される地域課題解決の取り組みと好事例の普及啓発	公民館等の社会教育施設を活用し、地方創生に向けた人づくり・地域づくりのための学習機会の実施支援の充実
<b>5 従来の制度や仕組みにとらわれない施策展開の必要性</b> ・「学校教育」と「社会教育」におけるネットワークの構築に向けた縦割行政の脱却 ・企業やNPO等との協働による施策展開	これまで以上に実効性のある社会教育行政の推進に向けた連携の構築